ワイン消費の減少でフランスのアルコール消費量、2025年も低下

ワイン消費量が前年比4.8%減少し、1人当たりの純アルコール摂取量は10.0リットルに

2026年11月24日（火）



フランス本土のアルコール消費量は2025年も減少した。主な要因はワイン消費の落ち込みだという。フランス薬物・依存症動向観測所（OFDT）が11月24日火曜日に発表した報告書で明らかにした。

OFDTによると、2025年の1人当たりアルコール消費量は純アルコール換算で10.0リットルとなり、2024年を下回った。減少を主導したのはワインで、ビール消費量は横ばいだった。報告書のワイン推計では、15歳以上の住民1人当たりの見かけの消費量は、2024年の5.05リットルから4.81リットルに減少し、4.8%の落ち込みとなった。

今回の数字は、フランスの飲酒習慣が長期にわたって変化していることを示すものだ。ワインは今

も同国のアルコール市場の中心にあるが、日常的な消費における存在感は長年にわたり弱まっている。2025年のデータは、ビールが横ばいにとどまり、ワインの減少を補うほど増えていないなかで、この傾向が続いたことを示している。

フランスの飲料業界にとって、今回の新たな数字は公衆衛生の枠を超えて重要な意味を持つ可能性がある。国内のアルコール消費、とりわけワインの消費がさらに減少すれば、フランス市場に依存する生産者、流通業者、小売業者の生産計画や在庫判断、販売予測に影響しかねない。ビールが横ばいだったことから、減少はすべてのカテゴリーで一様ではなかったものの、全体として国内需要が弱まっていることがうかがえる。

OFDTは、若者の飲酒も引き続き減少していると報告した。リスクの高い飲酒や習慣的な飲酒は明確に減っており、とりわけ17〜25歳で顕著だった。報告書は若者の飲酒問題が解決したとはしていないが、若年層が飲酒にさらされる機会が引き続き減少している動きの一環と位置づけた。

この傾向とは対照的に、アルコールが医療制度にもたらす負担は依然として大きい。OFDTによると、全体の水準はわずかに低下したものの、アルコール関連の疾患はフランスにおける主要な死亡・疾病原因であり続けている。その影響は男性と、最も社会的に恵まれない層に集中しており、飲酒への曝露や被害における社会格差が根強いことを浮き彫りにしている。

報告書は、消費者調査、病院のデータ、アルコール関連死亡の動向調査など、2025年までに得られた幅広い指標を分析した。こうした情報を組み合わせることで、OFDTはアルコール消費量だけでなく、その消費が健康にどのような影響を及ぼしているかも明らかにしようとした。

同機関は、特に学校や職場で、予防と啓発の取り組みを継続すべきだと述べた。アルコール関連リスクを減らすには、飲酒習慣が形成、または強化される場で、継続的に対策を講じる必要があるとしている。これには、有害な飲酒パターンを抑え、情報提供を改善し、飲酒に伴う医療的、社会的、経済的な被害を減らすための施策が含まれる。

2025年の調査結果からは、フランス全体のアルコール消費量が引き続き減少傾向にある一方、その速度や様相は集団や製品によって異なることがうかがえる。若者の飲酒は引き続き減り、全国的な消費減少の大部分をワインが占めた。一方で報告書は、消費量が減ってもアルコール関連被害の規模は小さくならず、依然として深刻で、人口の中で偏りがあることを明確にした。

今回のデータは、公衆衛生当局だけでなく、ワイン・蒸留酒メーカー、ビール醸造業者、農業生産者からも注目されるとみられる。国内需要が長らく生産・販売戦略を左右してきた市場で、1人当たり消費量の減少がもう1年続けば、価格設定や輸出機会、消費者行動の変化に一段と目を向ける必要が生じる可能性がある。2025年までの健康・消費指標に基づくOFDTの報告書は、この経済的な課題を公衆衛生上の現実と並べて示している。フランス社会の一部では飲酒が減っているものの、その影響は根深く残っている。